

空港機能の提供を通じて空を支える



株主・投資家の皆様へ

AFC REPORT

2018年3月期

2017.4.01 » 2018.3.31



 空港施設株式会社

証券コード:8864

私たちの使命

空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

企業理念

- 1 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。
- 2 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。
- 3 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。
- 4 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。



■ 社長メッセージ&業績ハイライト

中期経営計画のもと、企業

2018年3月期の事業環境、業績及び配当

平素より、株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、航空業界においては、インバウンドを始めとして国内外の旺盛な需要もあり、航空各社の業績も好調が続いておりますが、国内航空各社では、コスト競争力を高める努力を継続しつつ、新鋭機材の導入やLCC事業の強化等も進めている状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループの2018年3月期の業績は、東京国際空港における売上が堅調に拡張したこと等により、前期に比べ増収増益となるとともに、中期経営計画2年目の目標を上回る結果となりました。

これらを踏まえ、当期の期末配当につきましては、中期的な業績見通し等を勘案し、期初予想通りの7円といたしました。また、2019年3月期の配当は1株当たり年間14円を予定しており、引き続き安定した株主還元而努力してまいります。



代表取締役社長

丸山 博

CONTENTS

社長メッセージ&業績ハイライト	1
事業概況	3
最近の取り組み	5
特集 Project Report —環境に配慮した取り組み—	9
連結財務諸表の概要& 次期業績・配当見通し	11
財務ハイライト(5年間)	13
コーポレート・ガバナンス	14

当誌に記載された業績見通し等の将来に関する記述は、当誌編集時点で当社が入手していた情報、及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

売上高

227億円

前期比 5.2%増

営業利益

41億円

前期比 7.3%増

価値及び株主価値の向上に向け邁進します。

当期の取り組み

当社グループは、事業基盤である東京国際空港において顧客ニーズに応えた既存施設のリノベーションに努めるなど、スペースの再活用に取り組んでおります。また、同空港の利用者の増大とともに増員される空港勤務者向けの取り組みとして、新たに空港勤務者向け共同住宅の提供を開始しております。

さらに、同空港近接地において都心最大級となるソーラー発電所を稼働しており、ESGを重視し、環境に配慮した事業も展開しております。

また、地方空港においては、仙台空港にて小型機用格納庫、鹿児島空港にて乗員訓練施設、新千歳空港にて航空関連施設を新たに提供しております。

一方海外においては、シンガポール・セレーター空港において機材整備等を行うMRO事業者向け整備施設の提供、乗員訓練施設等の賃貸に取り組んでおり、新たにカナダ・ラングレー空港においてヘリコプター整備施設を取得のうえ、賃貸を開始しております。

今後の見通し

東京国際空港及び同空港周辺では、同空港の高まる役割に合わせ、一層の既存施設のリノベーションによるスペースの再活用や空港勤務者向け共同住宅の提供に取り組むほか、地方空港や海外では、引き続き顧客ニーズに応えた航空関連施設の建設及び取得を進めてまいります。

また、今後も太陽光発電事業等の環境に配慮した取り組みや、事業領域のさらなる拡張を目指し、国際観光需要の著しい京都等において新規ホテルの取得を検討してまいります。

これらを踏まえ、2019年3月期は増収増益を見込んでおり、現中期経営計画の最終年度の目標を達成できるものと想定しております。今後も中期経営計画に基づき、事業の一層の拡大に努めるとともに、経営の安定的発展にも努め、当社グループの企業価値及び株主価値の増大を図ってまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後とも引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

経常利益

37億円

前期比 6.7%増

親会社株主に帰属する当期純利益

22億円

前期比 3.2%増

1株当たり年間配当

14.0円

前期比 1円増

EBITDA+回収金

67億円

前期比 9.3%増

業績推移

2016年3月期を底に
3期連続の増収増益へ

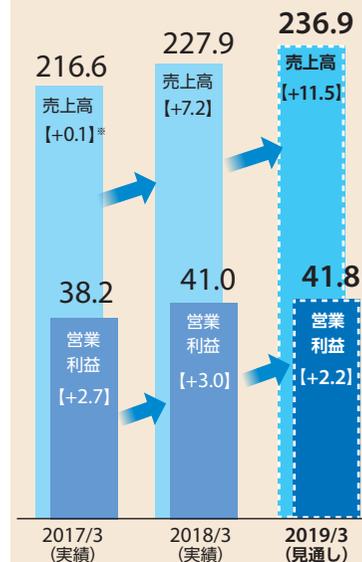
〈当初計画〉

(単位:億円)

年	数値目標		
	2017/3	2018/3	2019/3
売上高	216	220	225
営業利益	35	38	39
EBITDA+回収金	61	64	70
当期純利益	21	21	22

〈実績 & 見通し〉

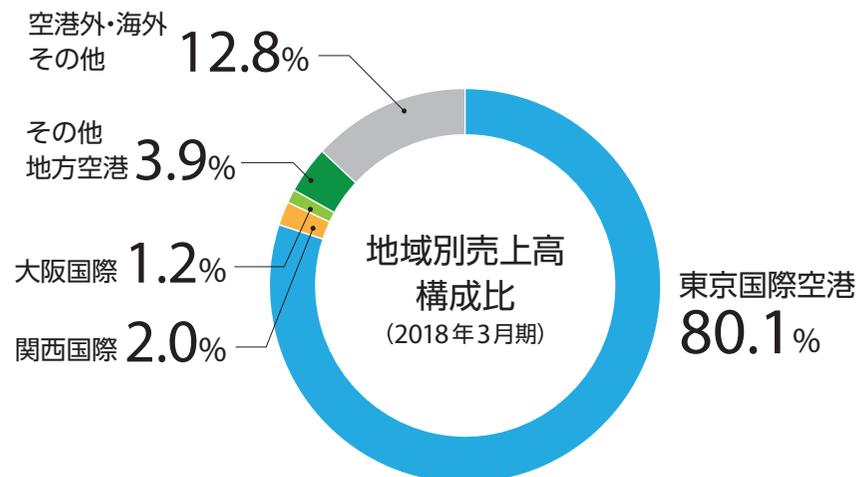
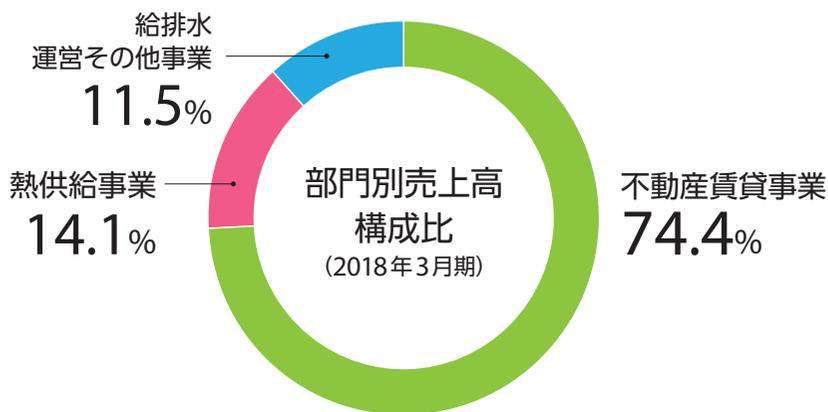
(単位:億円)



※【】内は対数値目標

事業概況

当社ならではの事業ポートフォリオとして、空港及び空港周辺を中心とする不動産賃貸事業、空港インフラを支える熱供給事業、給排水運営その他事業を展開しています。



不動産賃貸事業

売上高 **169** 億円 (前期比 5.1%増)
(2018年3月期)



- **主要事業**
国内外の空港、空港沿線等における多目的総合ビル、格納庫、整備工場、共同住宅、ホテル等の不動産賃貸
- **主要な会社**
当社、AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD.
- **主な設備投資** (2018年3月期)
仙台空港 第三小型機用格納庫
鹿児島空港 シミュレーター棟
新千歳空港 GSE車両用格納庫
北九州空港 格納庫
スカイレジデンス川崎大師
京都ホテル
カナダ・ラングレー空港 ヘリコプター整備施設

国内12空港分布マップ



売上高/営業利益(百万円)



東京国際空港でのテナント入居状況の改善、羽田旭町のJALシティホテルの通年稼働、シンガポール子会社の売上拡大等から、増収増益となりました。



熱供給事業

売上高 **32** 億円 (前期比 0.3%増)
(2018年3月期)



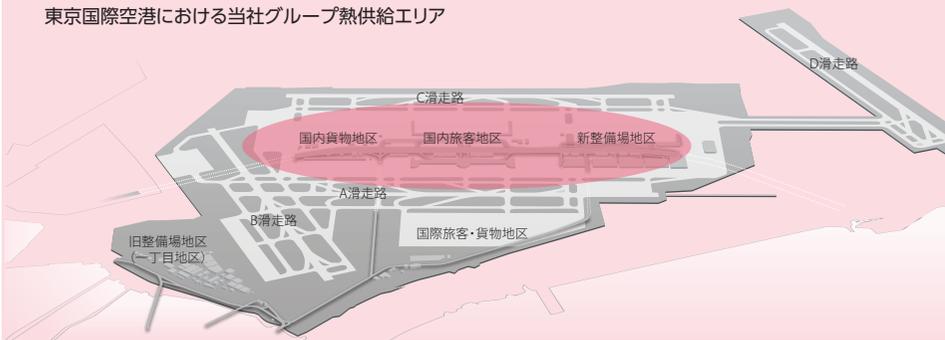
エネルギーセンター

- **主要事業**
東京国際空港における冷房・暖房等の供給(地域冷暖房事業)
- **主要な会社**
東京空港冷暖房株式会社
- **主な設備投資**(2018年3月期)
ボイラー更新工事



高効率電動ターボ冷凍機

東京国際空港における当社グループ熱供給エリア



売上高/営業利益(百万円)



東京国際空港沖合地区の売上高は例年並みとなり減価償却費が減少したものの、電気、ガスの値上がりや修繕費の増加等から、増収減益となりました。

給排水運営 その他事業

売上高 **26** 億円 (前期比 13.0%増)
(2018年3月期)



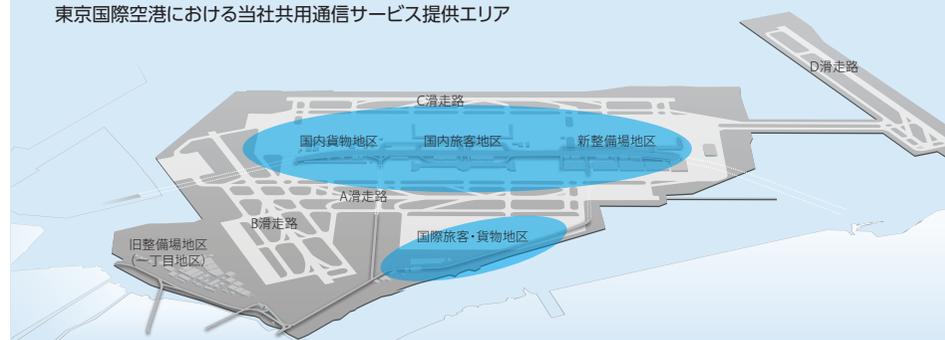
沖合展開地区給排水施設

- **主要事業**
東京国際空港及び新千歳空港における給排水運営事業、共用通信事業、太陽光発電事業
- **主要な会社**
当社
- **主な設備投資**(2018年3月期)
TRC物流ビルB棟屋根ソーラー発電所



共用通信サービス

東京国際空港における当社共用通信サービス提供エリア



売上高/営業利益(百万円)



東京国際空港の乗降客増加と空港内各種工事への水供給の増加等による給排水の堅調な売上、新千歳空港の給排水管理業務の開始等から、増収増益となりました。

■ 最近の取り組み[その1]

中長期的な事業拡大と 経営の安定的発展に 向けて

広がりゆく事業機会を捉え、今後中長期的に積極的な事業拡大と経営の安定的発展に努め、株主還元の増加を目指したいと考えております。



東京国際空港及び同空港周辺における取り組み

羽田空港跡地第1ゾーン整備事業 (第一期事業)」の進捗

当社が出資する「羽田みらい開発株式会社」は、「羽田空港跡地第1ゾーン整備事業(第一期事業)」について大田区との間で2018年5月に事業契約を締結し、先端産業拠点・クールジャパン発信拠点の整備・運営事業に着手いたしました。

日本各都市そして世界から、東京ひいては日本への玄関口であるというこのエリアのポテンシャルを最大限に生かし、未来志向の新たな体験や価値を創出するまちづくりを目指してまいります。



交通広場より(イメージ)



全体鳥瞰(イメージ)

■ 既存物件のリノベーションによるスペースの再活用

東京国際空港では、既存施設内に乗員訓練施設や機内食工場を設けるなど、既存物件のリノベーションによるスペースの再活用に取り組んでおります。これまでの知識と技能を活かし、顧客ニーズに応える施設提供に努めながら、空室対策にも取り組んでおります。

シミュレーター



大型格納庫(東京国際空港)

■ 当社4棟目の共同住宅提供を開始

神奈川県川崎市で建設を進めておりました空港勤務者向けの共同住宅「スカイレジデンス川崎大師」が、本年3月に竣工いたしました。

本施設は、東京国際空港における航空機の発着容量拡大や国際線地区の拡張に伴い、増加する空港勤務者向けの共同住宅として建設に着手したもので、主にANAグループ様従業員向けの共同住宅として使用いたします。



スカイレジデンス川崎大師



エントランス

■ 都心最大級のソーラー発電所の竣工

当社は、大田区平和島にてソーラー発電所の建設を進め、本年1月、「TRC物流ビルB棟屋根ソーラー発電所」が竣工・稼働いたしました。

これまで当社では、当社所有施設や遊休地、空港外用地を活用して、太陽光発電事業に取り組んでまいりましたが、本発電所は、株式会社東京流通センター様が所有する「物流ビルB棟」の屋根を利用した施設となっております。



TRC物流ビルB棟屋根ソーラー発電所



太陽光発電パネル

■ 最近の取り組み[その2]

地方空港における取り組み

■ 小型機用格納庫の提供開始 (仙台空港)

建設を進めておりました「仙台空港 第三小型機用格納庫」が昨年7月に竣工いたしました。

本格納庫は、オールニッポンヘリコプター株式会社様より、同社の活動拠点の1つである仙台空港での運航再開のため、建設のご要望をいただき新築したものであります。



仙台空港 第三小型機用格納庫

また、本格納庫は、建物の構造部について耐震性能を向上させたことにより、人命の安全確保に加え、格納庫としての機能も向上し、震災発生時であっても報道拠点として直ちに使用いただける施設となっております。



取付誘導路

■ 乗員訓練施設の提供開始 (鹿児島空港)

昨年12月、建設を進めておりました「鹿児島空港シミュレーター棟」が竣工いたしました。本施設は、鹿児島空港を拠点として地方都市間・離島を運航している日本エアコミューター株式会社様に対して賃貸しており、本年4月より稼働開始しております。

なお、同社が本施設に設置しているフルフライトシミュレーター (FFS) は、同社の最新鋭ターボプロップ機ATR型機のFFSとなり、国内では初導入となります。



鹿児島空港シミュレーター棟

GSE車両用格納庫の提供開始 (新千歳空港)

昨年12月、建設を進めておりました「新千歳空港GSE車両[※]用格納庫」が竣工いたしました。本格納庫は、富士山静岡空港及び県営名古屋空港を中心に空港グランドハンドリング業務(空港地上支援業務)を展開している鈴与株式会社の100%子会社である、株式会社エスエーエス様が株式会社フジドリームエアラインズ様他の空港地上ハンドリング業務を新千歳空港にて開始したことに伴い、冬季の積雪へ対応可能な施設のご要望をいただき、建設したものであります。

※GSE(Ground Support Equipment)車両:グランドハンドリング業務に使用する機材の総称(カーゴカートやトーイングカー等の空港地上支援に用いる機材)



新千歳空港GSE車両用格納庫

海外における取り組み

ヘリコプター整備施設の賃貸開始 (カナダ・ラングレー空港)

昨年10月、カナダ現地法人AFN PROPERTIES LTD. (AFN)は、カナダ・ラングレー空港においてヘリコプター整備施設を取得し、Vector Aerospace Helicopter Services Inc. (ベクターエアロスペース・ヘリコプターサービス社)へ賃貸を開始いたしました。

当社グループはシンガポールにて事業を展開しておりますが、当社にとって本施設の提供は海外2空港目の事業であります。

引き続き、海外での航空関連施設の取得・建設・賃貸を目的とした事業に取り組んでまいります。



カナダ・ラングレー空港 ヘリコプター整備施設

ESG (環境・社会・ガバナンス) への取り組みの一環として、 環境に配慮した事業も展開しています

国内では2011年の東日本大震災以降、化石燃料への依存が増大しており、「CO₂排出抑制」と「エネルギーの安定供給」の両立が、重要な社会的課題となっております。そうしたなか当社では、ESGへの取り組みの一環として再生可能エネルギーのさらなる活用に向け、航空機整備用格納庫の屋上や空港外用地を有効活用する太陽光発電事業を積極的に進めてまいりました。当社は今後も、環境に配慮した経営を実践いたします。

2016年1月

2013年10月

2014年3月

当社初の太陽光発電施設の稼働

成田国際空港に近接する当社保有地約1万㎡を活用し、太陽光発電施設を建設しました。本施設は年間約68万kWh、約200世帯が1年間で消費する電力を発電することが可能です。



鹿児島空港 第一格納庫、第二格納庫

鹿児島空港にて所有する当社格納庫の屋根を有効活用し、太陽光発電事業に取り組んでおります。本施設は年間約30万kWh、約80世帯が1年間で消費する電力を発電することが可能です。



2018年1月

岐阜瑞浪ソーラー発電所

本発電所は、空港外用地を利用した発電所としては当社初の案件です。本発電所は年間約160万kWh、約480世帯が1年間で消費する電力を発電することが可能です。



NEW

TRC物流ビルB棟 屋根ソーラー発電所

本発電所は、株式会社東京流通センター様が所有する「物流ビルB棟」の屋根を利用した施設であり、都心最大級のソーラー発電所です。なお、本発電所は年間約250万kWh、約620世帯が1年間で消費する電力を発電することが可能です。



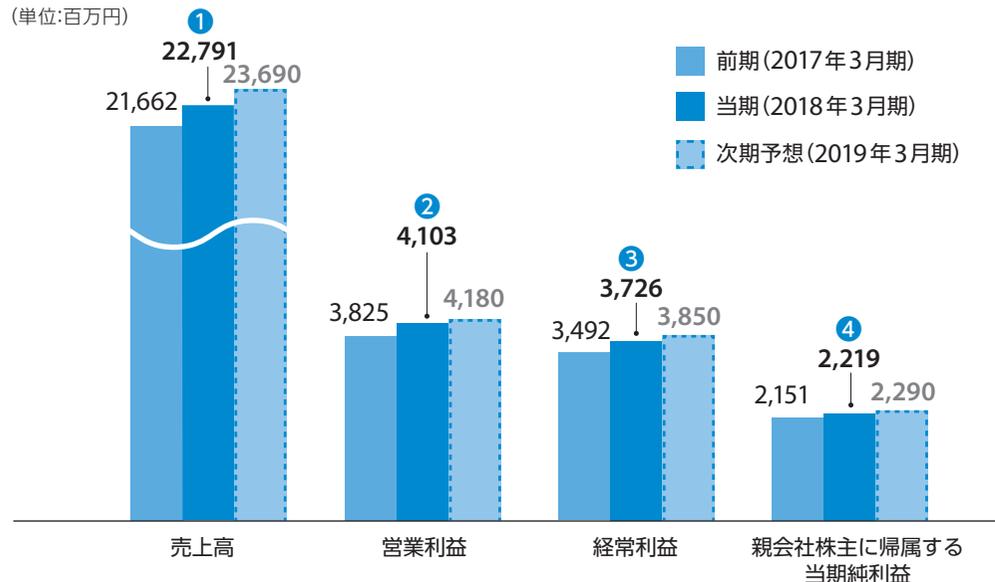
8,960枚の太陽光パネルを設置

全景

連結財務諸表の概要&次期業績・配当見通し

連結損益計算書の概要

(単位:百万円)



〈2018年3月期の概要〉

- ①(売上高) 東京国際空港におけるテナント入居状況の改善や羽田旭町のJALシティホテルの通年稼働、東京国際空港の乗降客の増加と空港内各種工事への水供給の増加のほか、シンガポール子会社の売上拡大等から、前期比5.2%増となりました。
- ②(営業利益) 電気、ガスの値上がりや修繕費の増加等があったものの、各事業セグメントにおける売上増のほか、熱供給事業における減価償却費の減少もあったことなどから、前期比7.3%増となりました。
- ③(経常利益) 為替差損の計上や固定資産撤去費用の増加等があったものの、営業増益や、撤去費用引当金繰入額の減少等から、前期比6.7%増となりました。
- ④(親会社株主に帰属する当期純利益) 固定資産除却損は増加したものの、経常増益を受けて、前期比3.2%増となりました。

〈次期の見通し〉

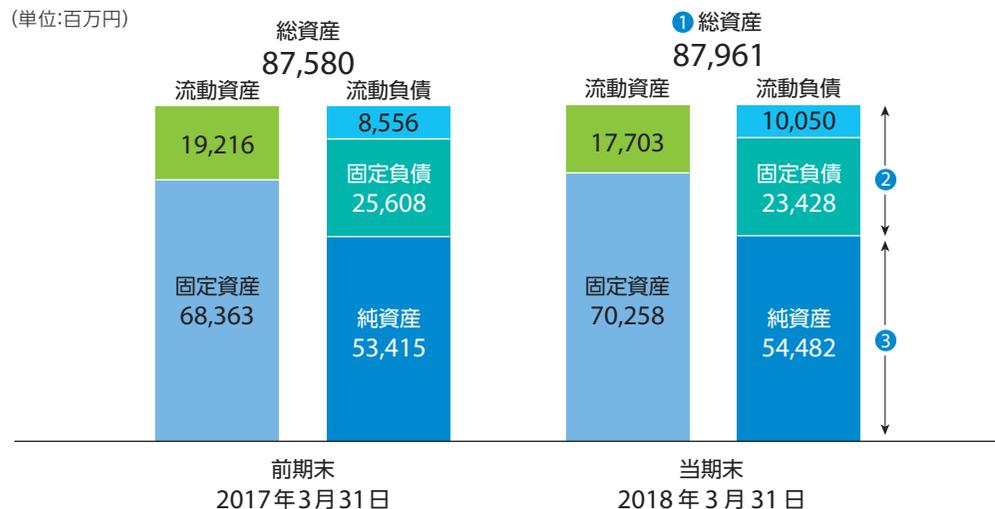
2019年3月期は、前期に見られた東京国際空港のテナント入居状況の改善、同空港近隣地での共同住宅の提供開始、新千歳、仙台、鹿児島等地方空港での航空関連施設の新規稼働、大田区平和島で開始した太陽光発電事業等が通年寄与する見込みであるほか、いくつかの新規案件の予定等から、増収増益を予想しています。

〈2018年3月期末の財政状態〉

- ①(総資産) 太陽光発電設備や共同住宅の竣工等に伴い、381百万円増となりました。
- ②(負債) 長期借入金の返済等により、685百万円減となりました。
- ③(純資産) 有価証券の時価会計によるその他有価証券評価差額金の増加や利益剰余金の増加等により1,067百万円増となり、自己資本比率は59.4%(0.7ポイント増)となりました。

連結貸借対照表の概要

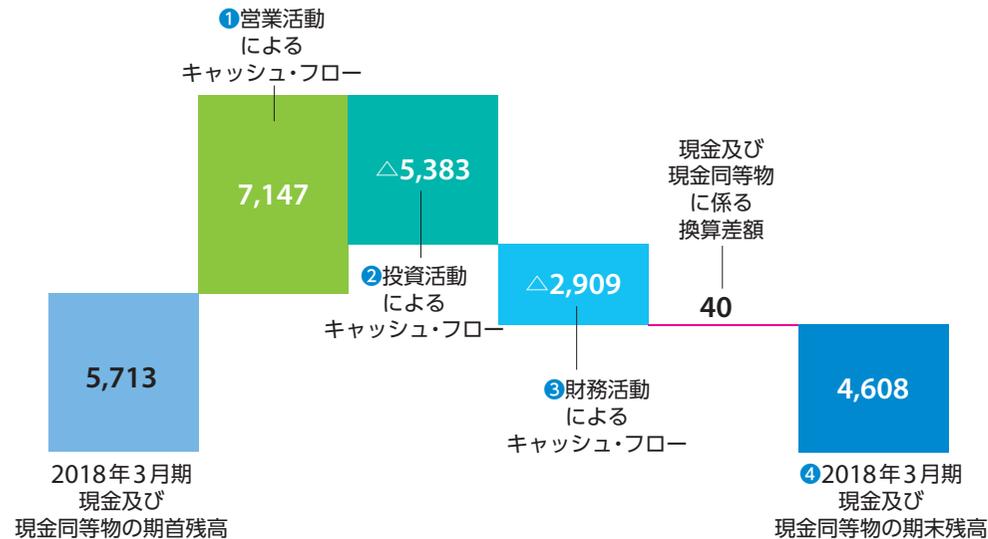
(単位:百万円)





連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)



- ① 営業活動による資金は7,147百万円の収入(前期は3,024百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加や、営業貸付金の回収が進んだことによるものです。
- ② 投資活動による資金は5,383百万円の支出(前期は3,048百万円の支出)となりました。これは主に、前期に比べ太陽光発電設備や共同住宅等の固定資産の取得による支出が大幅に増加したことによるものです。
- ③ 財務活動による資金は2,909百万円の支出(前期は137百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得及び長期借入金の返済によるものです。
- ④ 以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前期比1,105百万円減の4,608百万円となりました。

主要財務指標の変動

自己資本比率

59.4%

前期比 0.7ポイント上昇

総資産が381百万円(0.4%)増加し、自己資本が840百万円(1.6%)増加した結果、自己資本比率は0.7ポイント上昇しました。

EBITDA+回収金

67億円

前期比 9.3%増

償却前営業利益の増加と海外ファイナンスの回収金等により、EBITDA+回収金は前期比9.3%増となりました。

次期業績・配当見通し

2019年3月期の連結業績・配当見通し

売上高	23,690百万円 (前期比3.9%増)
営業利益	4,180百万円 (前期比1.9%増)
経常利益	3,850百万円 (前期比3.3%増)
年間配当金(予想)	14円 (第2四半期末7円、期末7円)

財務情報の詳細は、当社ホームページ「株主・投資家情報」をご覧ください。

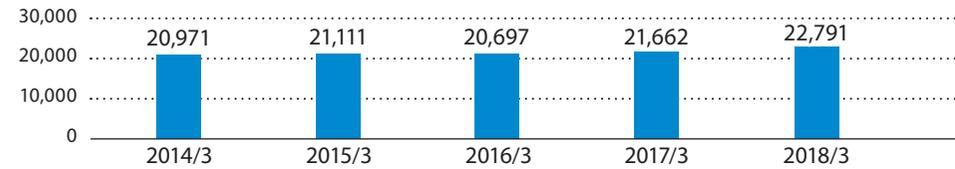
空港施設

検索

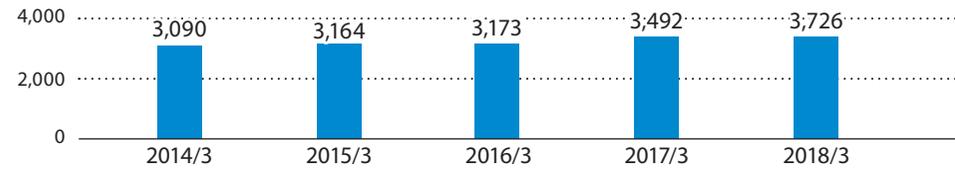
▶ トップ画面 ▶ 株主・投資家情報

財務ハイライト(5年間)

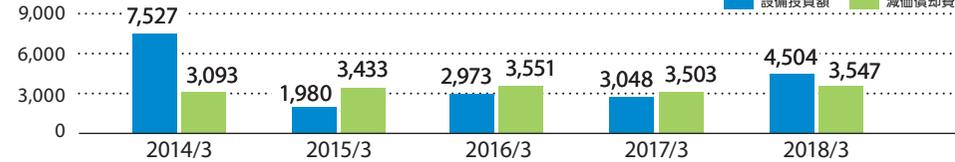
売上高 (百万円)



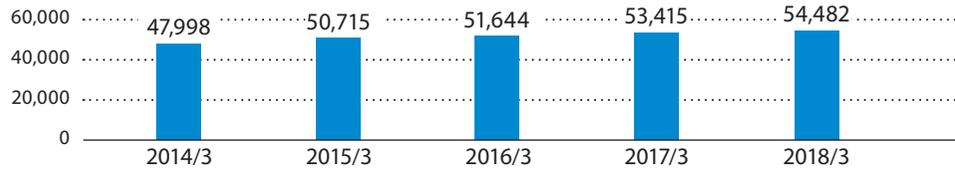
経常利益 (百万円)



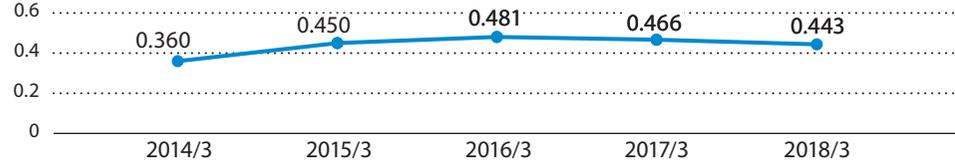
設備投資額/減価償却費 (百万円)



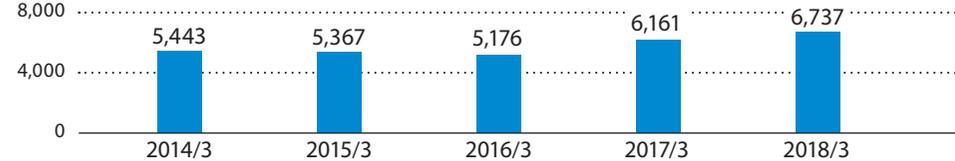
純資産 (百万円)



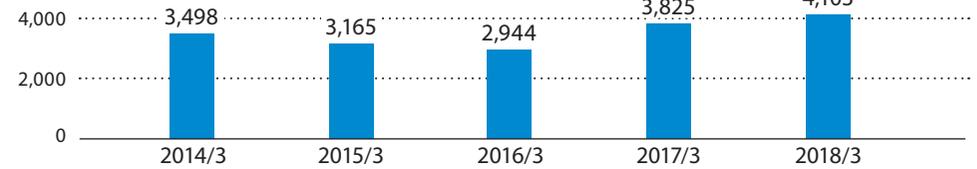
D/Eレシオ (倍)



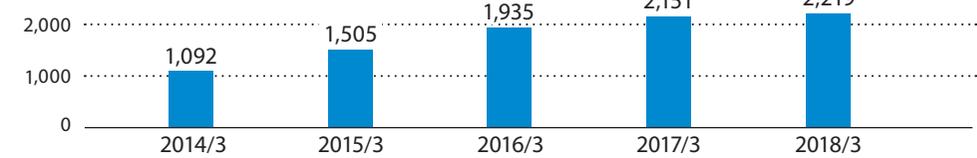
EBITDA+回収金 (百万円)



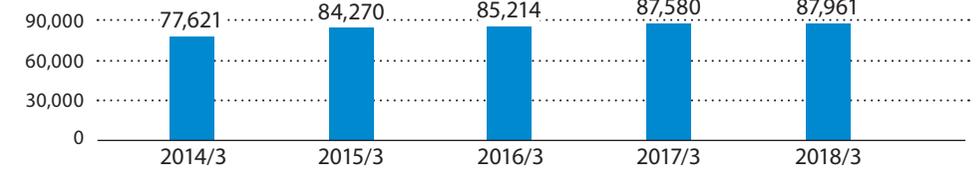
営業利益 (百万円)



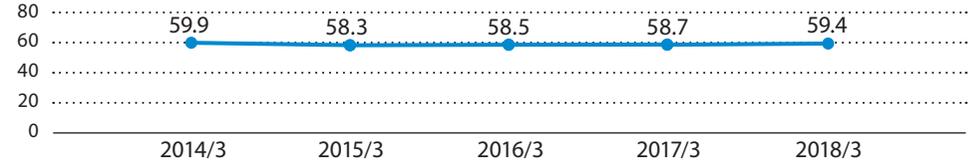
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



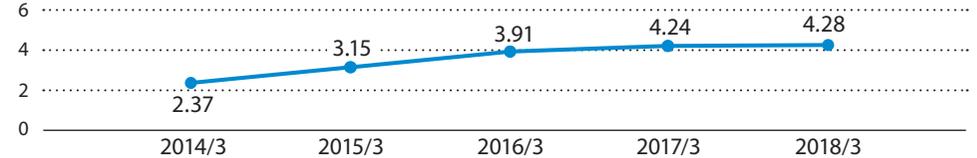
総資産 (百万円)



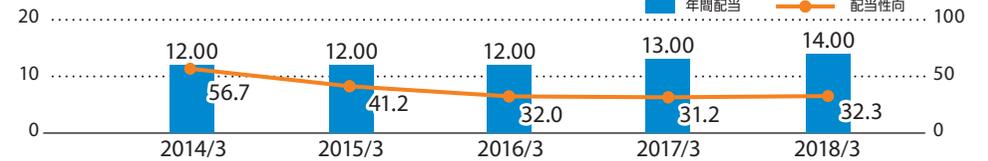
自己資本比率 (%)



ROE (%)



年間配当 (円:左軸)/配当性向(連結) (%:右軸)





コーポレート・ガバナンス

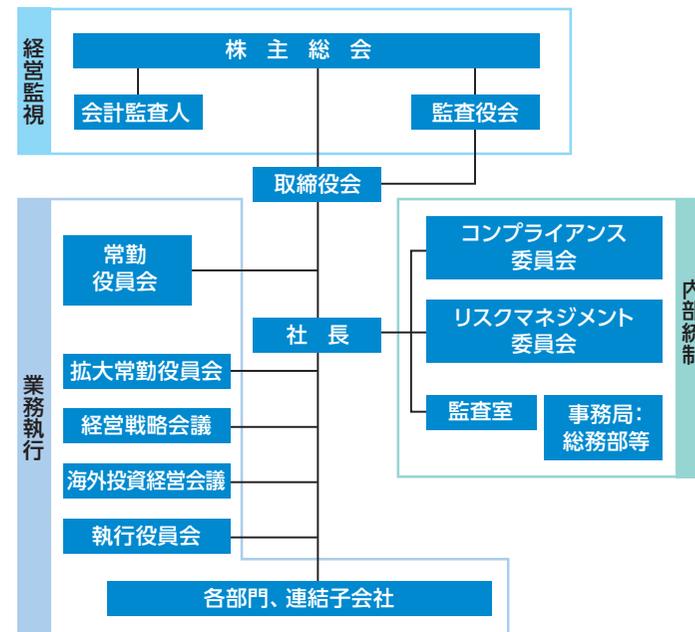
基本的な考え方

当社グループは、株主から付託を受けた経営者の責務と、空港での事業を基盤とする企業として社会的な責務を十分自覚しています。その中で、当社グループの使命や企業理念に照らし、かつ当社グループの企業価値及び株主共同の利益を確保・向上するために、コーポレート・ガバナンスの整備、運用に努めています。

機関構成

当社は、取締役会及び監査役会を定期的開催し、必要に応じて臨時開催するなど、常に適切な経営判断及び経営監視ができる体制としています。取締役の人数は、社内・社外を合わせて17名以内とし、現在の取締役の人数は15名です。また東京証券取引所が定める独立性基準に基づき、独立社外取締役を2名選任しています。加えて執行役員制度を採用し、意思決定の迅速化などを図っています。さらには社内における業務活動等をモニタリングするための監査室並びにコンプライアンス委員会やリスクマネジメント委員会による内部統制機能を整備・充実させることで、経営の適合性、適正性及び効率性の確保を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



役員一覧 2018年6月28日現在

取締役	取締役会長	高橋 朋敬
	代表取締役社長	丸山 博
	代表取締役副社長	渡辺 俊隆
	代表取締役副社長	乗田 俊明
	代表取締役副社長	甲斐 正彰
	専務取締役	永芳 利幸
	専務取締役	星 弘行
	常務取締役	足利 香聖
	常務取締役	片平 和夫
	常務取締役	小松 啓介
監査役	取締役上席執行役員	田村 滋朗
	社外取締役	長峯 豊之
	社外取締役	西尾 忠男
	社外取締役(独立役員)	杉山 武彦
	社外取締役(独立役員)	青山 佳世
	常勤監査役	津口 峰男
	常勤監査役	村石 和彦
	社外監査役(独立役員)	芝 昭彦
	社外監査役(独立役員)	岩村 敬
	執行役員	上席執行役員
上席執行役員		高田 征彦
執行役員		外園 弘
執行役員		安田 隆一
執行役員		濱 隆裕
執行役員		安田 貴
執行役員	市瀬 敦夫	

■ 会社概要

商号 空港施設株式会社(略称AFC)
AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

設立年月 1970年2月

資本金 68億2,610万円

従業員数 116名
(2018年3月31日現在、連結)

主要取引銀行 日本政策投資銀行
りそな銀行
みずほ銀行
三菱UFJ銀行
三井住友信託銀行
三井住友銀行

■ 株式の状況 (2018年3月31日現在)

上場取引所 東京証券取引所市場
第1部(証券コード8864)

発行可能株式総数 124,800,000株

発行済株式の総数 52,979,350株

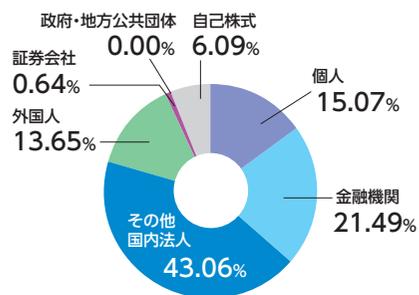
株主数 6,719名

単元株式数 100株

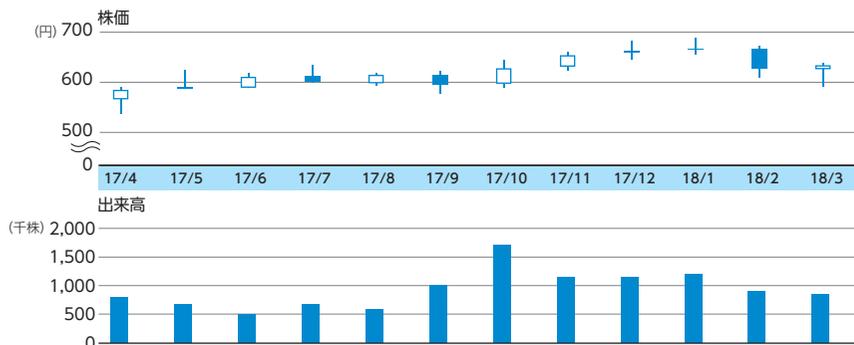
大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本航空株式会社	10,521	19.86
ANAホールディングス株式会社	10,521	19.85
株式会社日本政策投資銀行	6,920	13.06
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,605	3.03
伴野 富男	1,335	2.55

所有者別分布状況



株価及び出来高(月足)



■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日、中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

*確定申告をされる株主様は、大切に保管ください。

●配当金のお受取りについて

従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可能となっています。ご利用いただく場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。